

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス
 コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月2日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 諸藤 周平
 (氏名) 後藤 夏樹

TEL 03-5730-1066

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,876	44.3	996	6.0	999	5.9	584	6.9
21年3月期第2四半期	2,685	—	940	—	943	—	546	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11,993.85	11,179.19
21年3月期第2四半期	33,686.96	31,389.63

(注) 当社は、平成20年10月1日付で普通株式1株につき3株の分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,508	2,243	64.0	46,070.86
21年3月期	3,118	1,708	54.8	35,077.01

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,243百万円 21年3月期 1,708百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 現時点において、平成22年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,381	61.9	1,670	35.8	1,674	35.2	974	35.6	10,008.78

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 48,705株 21年3月期 48,705株
- ② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 48,705株 21年3月期第2四半期 16,214株

(注)1 当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の分割を行っており、本資料提出日現在の発行済株式総数は、97,410株となっております。

2 当社は、平成20年10月1日付で普通株式1株につき3株の分割を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成21年7月30日付で「株式会社アンファミエからの事業譲受けの経過及び業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました平成22年3月期通期の業績予想を、平成21年10月14日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」とおり修正しております。

・上記に記載した予想数値は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これに伴い、平成22年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を前提に算出しております。

1) 株式分割前の当社発行済株式総数 48,705株

2) 今回の分割により増加する株式数 48,705株

3) 株式分割後の当社発行済株式総数 97,410株

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年より続く世界的な景気低迷による企業収益の悪化の影響により、非常に厳しい状況となりました。一方、当社の事業領域である介護・医療・アクティブシニア(注1)分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口(65歳以上)は、平成21年4月1日時点で約2,868万人に達し、人口構成比は22.5%と依然として先進国の中でも有数の水準で推移しております。同時に、厚生労働省の統計(介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向)によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。更に、同分野では市場拡大とともに増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られないなど、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社では推察しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズは、ますます高まっていくものと当社では推測しております。

このような環境の中、当社では「高齢社会に適した情報インフラ(注2)を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・アクティブシニアの各分野において、人材紹介事業・メディア事業・新規事業を運営しております。当第2四半期累計期間におきましては、積極的なプロモーション活動及びニーズに合わせた営業活動の推進による売上高の増加に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,876,271千円(前年同期比44.3%増)、営業利益は996,928千円(同6.0%増)、経常利益は999,092千円(同5.9%増)、四半期純利益は584,160千円(同6.9%増)となりました。

各分野向けサービスの状況は次のとおりであります。

なお、当社の業績は、第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があります。人材紹介事業におきまして、当社の紹介した求職者(看護師など)が求人企業に入社した日付を基準として売上高を計上しているため、配置転換、入退社など、一般的に人事異動が起こる3月から4月に売上高が偏重する傾向があること、並びに、メディア事業におきまして、求人企業は一般的に人事異動が起こる時期に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期に偏重する傾向があることによるものであります。

(1) 介護分野向けサービス

介護分野向けサービスにおきましては、人材紹介事業におきまして、理学療法士・作業療法士に特化した人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、求職者のニーズに合わせた求人案件を重点的に開拓することにより、順調に推移いたしました。しかしながら、メディア事業におきまして、資格講座情報サービス「シカトル」の業績が、相対的に当社の手数料単価が高い講座の情報掲載数が減少したため、伸び悩みました。また、他業種からの人材の流入などを背景として、特に無資格者に対する介護事業者の求人ニーズがハローワークなどの無料媒体で充足しやすい環境となっていることにより、介護事業者が有料媒体の使用を控える傾向があるため、介護福祉職に特化した求人・転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績が伸び悩みました。

その結果、売上高は666,353千円(前年同期比17.1%減)となりました。

(2) 医療分野向けサービス

医療分野向けサービスにおきましては、人材紹介事業におきまして、看護師に特化した人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、医療事業者の旺盛な採用意欲を背景に、積極的なプロモーション活動によりサービス登録者数の増加を実現し、引き続き順調に推移いたしました。

その結果、売上高は3,208,598千円(前年同期比70.8%増)となりました。

(3) アクティブシニア分野向けサービス

アクティブシニア分野向けサービスにおきましては、新規事業におきまして、高齢者向け住宅情報サービス「介護の家探し」の業績が、掲載案件数の減少により伸び悩んだ結果、売上高は1,320千円(前年同期比60.1%減)となりました。

事業部門	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比較増減(%)
介護分野向けサービス	666,353	△17.1%
人材紹介事業	259,983	16.7%
メディア事業	370,861	△33.5%
新規事業	35,507	46.5%
医療分野向けサービス	3,208,598	70.8%
人材紹介事業	2,979,907	77.1%
メディア事業	227,145	16.5%
新規事業	1,544	75.4%
アクティブシニア分野向けサービス	1,320	△60.1%
新規事業	1,320	△60.1%
合計	3,876,271	44.3%

※上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

- (注) 1 アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲を持つ高齢者と当社では定義しております。
- 2 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社では定義しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、3,508,630千円(前事業年度末比12.5%増)となりました。これは、主に業容の拡大及び売上高の季節変動に伴う売掛金の増加、株式会社アンファミエからの医療事業譲受けに伴う資産の増加並びに広告宣伝費の前払金の増加によるものであります。

負債は、1,264,749千円(前事業年度末比10.3%減)となりました。これは、主に広告宣伝費の増加により未払金が増加した一方で、前受金が第1四半期会計期間において売上高に振り替えられたため減少したことによるものであります。

純資産は、2,243,881千円(前事業年度末比31.3%増)となりました。これは、主に四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、899,137千円(前事業年度末比55.6%減)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、263,471千円の収入(前年同期は654,681千円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期純利益の収入が987,939千円となった一方で、法人税等の支払額が471,805千円となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,339,438千円の支出(前年同期は33,638千円の支出)となりました。これは、主に株式会社アンファミエからの医療事業の譲受けによる支出が1,203,000千円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、48,705千円の支出(前年同期は5,950千円の収入)となりました。この支出は、第1四半期会計期間における配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年8月3日付で株式会社アンファミエから譲受けた医療事業について、看護学生向け就職フェア「看護フォーラム」の開催及び看護学生向け就職情報誌「ナース専科学生版春号」の提供を3月に実施することを決定したことに伴い、平成21年10月14日付で、平成21年7月30日に公表した平成22年3月期通期個別業績予想数値を上方修正いたしました。

譲受け後の調査により、看護学生の就職活動時期は早期化する傾向にあり、看護学生による就職活動のための情報収集時期も早期化する傾向にあること、また、就職イベントの開催時期に関しては、春の開催を希望する学生と夏の開催を希望する学生に二極化する傾向にあることがわかりました。よって当社は、看護学生の情報取得ニーズ及び病院の情報提供ニーズにより効果的に応えるため、当初、夏のみを開催を予定していた「看護フォーラム」の開催を春と夏の2回実施することを決定いたしました。また、それにあわせて、「ナース専科学生版春号」の提供を3月に実施することといたしました。

なお、平成21年10月14日付で公表した平成22年3月期通期個別業績予想数値は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成21年7月30日 発表予想 (A)	百万円 7,984	百万円 1,380	百万円 1,384	百万円 803	円 8,248.57
平成21年10月14日 修正予想 (B)	8,381	1,670	1,674	974	10,008.78
増減額 (B-A)	397	290	290	171	—
増減率 (%)	5.0	21.0	21.0	21.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	5,177	1,230	1,238	719	7,386.66

(注) 当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これに伴い、1株当たり当期純利益は株式分割後の株式数を前提に算出しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと比較して著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前四半期決算短信においては会計基準等の改正に伴う変更を「有」と記載しておりましたが、本第2四半期決算短信においては「無」と記載しております。

これは、従来、会計基準の改正に伴う財務諸表への影響が無い場合についても「有」と記載することによって、その後該当する会計事象が発生した際には影響が及ぶ可能性を示唆するという方針を変更して、該当する会計事象が発生し財務諸表への影響が及んだ場合についてのみ「有」と記載することによって、財務諸表への影響の不透明性を排除するという方針を採用したことによるものです。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,137	2,023,809
売掛金	596,246	458,436
商品及び製品	31,509	—
仕掛品	8,421	—
貯蔵品	12,146	7,639
前払費用	189,267	142,290
繰延税金資産	130,823	116,252
その他	19,803	7,600
貸倒引当金	△17,109	△25,865
流動資産合計	1,870,247	2,730,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,384	32,631
減価償却累計額	△1,039	△12,238
建物(純額)	3,345	20,392
工具、器具及び備品	64,214	63,918
減価償却累計額	△40,041	△39,453
工具、器具及び備品(純額)	24,172	24,464
有形固定資産合計	27,518	44,857
無形固定資産		
のれん	1,148,746	—
ソフトウェア	115,980	102,266
その他	50	50
無形固定資産合計	1,264,776	102,316
投資その他の資産		
投資有価証券	18,005	12,755
関係会社出資金	76,494	—
長期前払費用	—	1,014
繰延税金資産	32,493	26,267
敷金及び保証金	219,095	201,058
投資その他の資産合計	346,088	241,094
固定資産合計	1,638,383	388,269
資産合計	3,508,630	3,118,431

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	436,080	298,199
未払費用	37,435	30,973
未払法人税等	433,593	485,636
未払消費税等	—	93,880
前受金	88,519	284,434
預り金	15,048	14,760
賞与引当金	105,778	91,847
返金引当金	65,581	53,471
その他	34,365	21,315
流動負債合計	1,216,402	1,374,518
固定負債		
退職給付引当金	22,417	17,857
その他	25,930	17,630
固定負債合計	48,347	35,487
負債合計	1,264,749	1,410,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,525	261,525
資本剰余金	236,525	236,525
利益剰余金	1,745,831	1,210,375
株主資本合計	2,243,881	1,708,425
純資産合計	2,243,881	1,708,425
負債純資産合計	3,508,630	3,118,431

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,685,901	3,876,271
売上原価	74,743	106,787
売上総利益	2,611,157	3,769,484
販売費及び一般管理費	1,670,995	2,772,555
営業利益	940,161	996,928
営業外収益		
受取利息	3,191	2,163
有価証券利息	73	—
営業外収益合計	3,265	2,163
経常利益	943,427	999,092
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,465
特別利益合計	—	3,465
特別損失		
本社移転費用	—	14,618
特別損失合計	—	14,618
税引前四半期純利益	943,427	987,939
法人税、住民税及び事業税	428,400	424,576
法人税等調整額	△31,192	△20,797
法人税等合計	397,208	403,779
四半期純利益	546,219	584,160

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,148,829	1,502,286
売上原価	45,229	76,480
売上総利益	1,103,600	1,425,805
販売費及び一般管理費	902,476	1,477,401
営業利益又は営業損失(△)	201,124	△51,596
営業外収益		
受取利息	2,003	825
営業外収益合計	2,003	825
経常利益又は経常損失(△)	203,128	△50,770
特別損失		
本社移転費用	—	14,618
特別損失合計	—	14,618
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	203,128	△65,388
法人税、住民税及び事業税	86,383	7,208
法人税等調整額	△3,106	△32,335
法人税等合計	83,276	△25,126
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,851	△40,261

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	943,427	987,939
減価償却費	33,296	79,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,920	△8,755
移転費用	—	14,618
売上債権の増減額(△は増加)	△173,795	△137,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,283	13,930
返金引当金の増減額(△は減少)	14,632	12,110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,985	4,559
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,102	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,566	△97,377
前払費用の増減額(△は増加)	△16,164	△46,917
前受金の増減額(△は減少)	△145,046	△201,993
未払金の増減額(△は減少)	136,527	123,679
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△26,736	△17,821
その他	6,241	6,395
小計	790,035	732,250
利息及び配当金の受取額	2,181	3,026
法人税等の支払額	△137,535	△471,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,681	263,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,070	—
有形固定資産の取得による支出	△8,758	△1,042
無形固定資産の取得による支出	△44,950	△53,651
事業譲受による支出	—	△1,203,000
投資有価証券の取得による支出	—	△5,250
関係会社出資金の払込による支出	—	△76,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,638	△1,339,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,950	—
配当金の支払額	—	△48,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,950	△48,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	626,992	△1,124,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,203	2,023,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,666,195	899,137

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。